

O-10-45

治療抵抗性ショックを呈したが、血管内リンパ腫の診断に至り救命しえた1例

長浜赤十字病院 外科・集中治療科¹、長浜赤十字病院 内科²、
長浜赤十字病院 救急科³

○長門 優¹、井上 博登²、大平 泰之²、藤井 雅士³、
白川 努³、中村 誠昌³

血管内リンパ腫(Intravascular lymphoma; IVL)は、腫瘍細胞が全身の小血管内腔に増殖する悪性リンパ腫の稀な亜型であり、進行が早くしばしば致死性となりうる。その病態は腫瘍細胞浸潤による小血管の多発性梗塞であり、浸潤する臓器により様々な臨床所見を呈す。生前に診断できず、死後の剖検にて診断されることも多い。今回我々は、治療抵抗性ショックを呈したが、IVLの診断に至り救命しえた1例を経験したので報告する。症例は68才男性。10日間持続する発熱を主訴に近医受診。原因同定できず、不明熱とされ入院加療となったが、その後急性腎不全および意識障害が出現したため当院へ救急搬送された。38.5度の発熱と頻呼吸、全身紅斑を認め、また炎症反応上昇(WBC12900/ μ L、CRP29.1mg/dL)と高乳酸血症(41mg/dL)を呈していた。輸液負荷および昇圧剤使用にても血圧維持困難であり、敗血症性ショックと考えられた。ICU入室後、SSCGに準じた治療を行ったがショックが遷延した。その後IVLの確定診断に至った結果、ステロイド治療と化学療法が奏効しショックから離脱、入室16日目に一般病棟に退室となった。IVLを原疾患とした本症例のショック状態は重篤な経過を呈し、その臨床所見は重症感染症による敗血症性ショックの症状と酷似していた。IVLの主な治療がステロイド投与と化学療法であり、敗血症治療とは相反することを考えると、感染症が原因であることが完全に否定できない時点でのIVL治療は難しい選択となる。IVLは極めて予後不良の疾患ではあるが、早期の適切な治療で長期生存が得られることもあり、急速進行性の経過を呈し、既知の疾患の臨床所見と合致しない診断困難症例においては、常に本疾患である可能性を疑うことが重要と考えられた。

O-11-31

管理者ラダー認定促進に関する課題

長野赤十字病院 看護部

○青木由美子

【背景と目的】 A病院は管理者ラダーを導入し2年になる。認定状況は管理者ラダー1が2名、2が2名、3が2名と看護管理者全体の9%で認定が進まない。そこで、管理者ラダー認定促進に関する課題を明らかにすることを目的に、師長・係長を対象としたアンケート調査を行った。
【調査方法】 師長25名、係長37名を対象に、実践者ラダー評価会、評価会の司会の経験と、管理者ラダー申請予定の有無、予定のない場合はその理由を複数回答で選択する無記名のアンケート調査を行った。倫理的配慮として対象者に調査の自由参加、個人情報の保護、関連学会での発表等について説明し、調査施設の看護部に許可を得た。
【結果】 回収率は師長80.0% (20名)、係長78.4% (29名)であった。実践者ラダー評価会は師長全員が経験していたが、経験のない係長が5名いた。評価会の司会は師長全員が経験していたが、9名の係長は経験がなかった。師長9名、係長5名が管理者ラダー申請を考えていると回答し、師長9名、係長22名が考えていないと回答した。その理由は、師長は事例がない6名、時間がない4名、意義を感じない2名、自由記載は、書類をまとめるのが大変、移動で断念などがあげられた。係長は意義を感じない9名、事例がない6名、時間がない4名、手続きが分らない2名、自由記載は、ラダーがなくても業務が行える、そのレベルに達していないなどが挙げられた。
【考察】 多忙な業務の中で事例をまとめ、書類の準備をするなど申請の準備には負担感がある。管理者ラダーの意義を感じない師長2名、係長9名が答えており、さらに、実践者ラダーの評価会経験がない係長が5名いることから、ラダーの意義を再確認する必要がある。適切な事例がないと師長6名、係長6名が答えていることから、上司との面接時、昇任時や勤務部署の移動時、管理研修の症例を活かすなど、機会を捉えた働きかけが重要である。

O-11-33

高山赤十字病院における看護研究の動向

高山赤十字病院 看護部

○古瀬 智子、都竹智香子、黒川 藍

当院では、継続教育の一環として看護職の育成と看護の質向上を目指し看護研究活動を行っている。1999年に高山赤十字病院看護学会の立ち上げを行い、看護研究活動の充実に向けて取り組みがなされてきた。今回これまでの看護研究活動の歩みを看護職全体で共有し、看護研究活動の発展の一助となることを期待し、過去15年間の当院の看護研究の動向を明らかにした。また、その結果からは研究指導・支援者、研究者それぞれの立場の課題を得ることができたため報告する。
【方法】 独自に作成した分析フォームを活用し対象論文をデータ化した。また、研究内容の分類は研究テーマをデータとし、意味内容の類似性に基づき分類した。
【結果】 1999年から2013年までに発表された論文は195件、研究の種類としては量的研究131件(67.2%)、質的研究44件(22.6%)、併用20件(10.3%)であった。研究内容別にみると「看護支援内容の充実とその評価」109件「患者及び施設利用者・家族の理解を深める現状調査」23件「ケアの提供者地震の理解を深める現状調査」24件「システム・ツールの改善とその評価」29件「安全管理・感染防御の視点の取り組み」10件であった。
【結論】 研究指導・支援者は研究者が研究対象を丁寧にとらえることに適したデータ収集方法の選定が行われるよう支援することが示唆された。また研究者が研究の歴史を知ること研究テーマの選定に役立つものと導き出された。

O-11-30

赤十字医療施設の看護の質評価指標作成に係る全国調査(第1報)

赤十字医療施設北海道ブロック看護部長会 赤十字医療施設北海道ブロック

○西村 由美、児玉真利子、上野 富衣、加藤由美子、大場美代子、
佐藤美恵子、竹田 貞子、澤田まゆみ、刀根いずみ、中野 直美

【はじめに】 赤十字医療施設看護部長会において北海道ブロックは、看護の質評価を取組み課題として担当した。すでに日本看護協会では労働と看護の質向上のためのデータベース(DiNQL)事業を試行していたことから、「赤十字の看護の質評価指標」に限定し評価指標13項目を作成した。プレ調査を経て、現状の把握・課題を見出すために全国調査を行ったので報告する。
【方法】 赤十字の看護の質評価指標「キャリア開発ラダー別認定者割合(3項目)」「救護員としての赤十字看護師の登録割合(1項目)」「日本赤十字社救急法等講習指導員割合(3項目)」「日本赤十字社救急法等講習受講者割合(看護職員)(3項目)」「日本赤十字社救急法等講習受講者割合(看護補助者)(3項目)」の計13項目を作成し、92赤十字医療施設にメールで調査票を配信しメールで回答を得て単純集計した。
【結果・考察】 回収率98.8%、病床規模別に赤十字の看護の質評価指標13項目について集計した。キャリア開発実践者ラダーレベル認定者割合ではI(25.4%)・II(21.3%)ともに500床施設が多く、IIIは(15.4%)600床施設が最も多かった。管理者ラダーは100床施設、国際ラダーは国際医療救護拠点病院に多かった。救護員としての赤十字看護師の登録割合では100床台が52.2%と最も多く、日本赤十字社救急法等講習指導員割合では3講習(救急法・健康生活支援講習・幼児安全法)とも10%を超え半数は救急法のみであった。日本赤十字社救急法等講習受講者割合では看護職員は救急法が、看護補助者では健康生活支援講習が最も多かった。今回行った調査結果から課題となった内容を検討し「赤十字の看護の質評価指標」として適切に検討予定である。

O-11-32

キャリア開発ラダーの指標の到達状況調査

～平成25年実施調査と比較して～

京都第一赤十字病院 看護部

○廬田 美栄

【目的】 平成25年にキャリア開発ラダー(以下ラダー)の指標の到達状況調査を実施し、教育研究・赤十字の領域とレベル2以降のマネジメント領域の教育上の課題が明らかとなった。今回、キャリア開発ラダーシステム(以下ラダーシステム)を活用して自己評価を行い看護実践能力の到達状況を明らかにし課題を検討した。
【方法】 看護職にラダーシステムによって、レベル1～5の全ての指標の到達していると思う指標に○を入力し自己評価を実施した。指標の到達状況は到達者の割合で示し、領域、カテゴリー、指標、認定レベル別にSPSSにより記述統計を行い前回調査と比較した。
【結果】 回答率92.5%(644名)ラダー取得はレベル1:166名、レベル2:69名、レベル3:85名、4・5:0名で、前回より7%増加し44%の看護職員が取得していた。各領域の到達状況は、臨床看護実践70.1%、マネジメント63.9%、教育研究は56.7%、赤十字53.1%であった。教育研究と赤十字の到達状況は上昇した。レベル別の各領域の到達状況は、レベル1～3までは、臨床看護実践・マネジメント・教育研究・赤十字の4領域とも前回より上昇していた。一方、レベル4・5については低下していた。各認定者の上位レベルの到達状況は、臨床看護実践の比べ教育研究・赤十字の領域の到達状況が低かった。
【考察】 教育研究と赤十字の到達状況が上昇した事は、赤十字看護師の施設内養成で取り組んだことや教育に関する研修などによる働きかけの効果が考えられた。教育の目的からレベル3取得までの教育に重点が置かれており、レベル4・5の到達状況が低いことと一致した。今後は、キャリアパスの活用、レベル4以降の推進の必要性が示唆された。臨床看護実践やマネジメントに関しては、日々の看護実践で鍛錬されるが、教育研究・赤十字としては仕組みは引き続き取り組む必要性が示唆された。

O-11-34

効率的な病床管理を目指した師長会での取り組み

第1報

長岡赤十字病院 看護部

○牧野 朝子、高橋 文子、白井 直美、木村美枝子、星野美代子、
塩入久美子、岩崎 佳子、遠藤 玲子

師長会では、病院経営参画の一環として病床運用の効率化について3年間取り組んだ。
【取り組みの概要】
(1)「病床管理のあり方」の共通理解 1年目
稼働率の向上維持、医療の質担保に根ざした議論を展開した。入院受け入れに際し、師長が考慮している点や判断基準を明確化し、病床決定までの過程を可視化した。これを3か年にわたる取り組みの基盤とした。質担保の視点より、各病棟の専門以外の受け入れ診療科数や、1診療科の入院患者の病棟分散などを調査した。その結果、前者は1～6、後者は3つの診療科の患者が4～6の病棟に分散していた。さらに各診療科の病床占有割合を調査し、病床再編時の検討資料を作成した。
(2) 病床管理マニュアルの改訂 2年目
既存の「病床管理マニュアル」を改訂した。病院方針、病床管理部の役割、加算算定要件に適用する病態・治療、緊急入院の際の病床選択基準などを明記した。師長会全体で病床運用の工夫を話し合い、マンパワーの確保、診療部や外来等との協力体制などの意見も反映させた。病床管理部が病床管理ミーティングを開催するなど、マニュアル改訂が、自部署で何を担うのか考える契機となった動きがあった。
(3)「緊急入院の実態の明確化」 3年目
緊急入院割合、申し込みから病床決定までの時間、円滑な入床のための課題など、調査・分析した。その結果、病院全体に関わる課題が抽出されたため、診療部長や部門長で構成される場で報告する機会を得た。緊急入院率50%を明らかにし、効率化を図るべく入院受け入れ業務リストを作成し標準化した。
【結果・考察】 3年間、可視化・共有化を観点に活動を展開した。自部署中心から病院全体の視点で効率的な病床管理検討、発展させることができた。